

平成 28 年 12 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社 VOYAGE GROUP
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 宇佐美 進典
 (コード番号：3688 東証第一部)
 問合せ先 取締役 CFO 永岡 英則
 (TEL. 03-5459-4226)
 (URL. <http://voyagegroup.com/>)

家事支援事業を展開する株式会社カジタクとの業務提携
 および 100%子会社設立のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、EC 領域における取り組みを強化するため、イオングループで家事支援事業を展開する株式会社カジタク(東京都中央区、代表取締役社長：澁谷 祐一、以下「カジタク社」と)、家事支援サービスのインターネット販売事業について包括的な業務提携を行うこと、本事業を運営する 100%子会社株式会社 VOYAGE NEXUS(東京都渋谷区、代表取締役：戸崎 康之、以下「VOYAGE NEXUS 社」)を 2016 年 12 月 8 日に設立することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. カジタク社との業務提携および子会社設立の目的

当社グループは、ウェブサイトやアプリの広告収益最大化を行う SSP (Supply Side Platform：注1) 等のアドプラットフォーム事業と、「EC ナビ」、「PeX」といったポイントを活用したメディアの企画や運営等を行うポイントメディア事業の2つを主力事業とする一方、インターネット事業領域で様々な事業開発・事業投資を進めてまいりました。特に、「HR 領域」「EC 領域」「FinTech 領域」を強化領域として一層の事業領域の拡大を図ることとしております。

「EC 領域」においては、従来より 100%子会社株式会社ゼノシスが、定期購入型の通販化粧品の企画・販売を行ってまいりましたが、当領域の一層の強化のため、強い商品力・サービス訴求力を持つ企業との協業を模索してまいりました。一方カジタク社は、ここ数年実店舗を中心に販売を伸ばしてまいりましたが、販路拡大の一環としてインターネット領域への取り組み強化を検討するなかで、当社グループと家事支援サービスのインターネット販売事業について包括的な業務提携を行うことで協議し、合意に至りました。

近年、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加や高齢化などを背景に、家事支援サービス市場は拡大傾向にあります。経済産業省の発表では、将来的な市場規模は、約 6,000 億円になると予想されています。

カジタクでは、このような家事支援サービス市場の拡大を背景に、主に全国の小売店店頭において家事支援サービスのパッケージ販売で業績を拡大してまいりました。

今回の業務提携により、カジタク社は家事支援サービスの商品開発とサービス運営に集中し、当社グループが新たに設立する VOYAGE NEXUS 社が、従来カジタク社が運営していた家事サービスの公式オンラインショップ「Kajitaku.com」と、ユーザー向け「会員マイページ」機能の運営を担うこととなりました。VOYAGE NEXUS 社で、2017 年半ばまでに「Kajitaku.com」と「会員マイページ」のリニューアルを実施し、その後順次、スマートフォン対応やアプリ化を進める一方、プロモーションを本格展開し、会員の獲得や活性化、家事支援サービスのインターネット販売の強化に取り組んでまいります。

(注1) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP (Demand Side Platform)・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

2. 子会社の概要

(1) 名 称	株式会社 VOYAGE NEXUS
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神泉町8-16 渋谷ファーストプレイス8F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 戸崎 康之
(4) 事 業 内 容	家事支援サービス全般
(5) 資 本 金	50 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 28 年 12 月 8 日 (予定)
(7) 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社 VOYAGE GROUP 100%
(8) 決 算 期	9 月 30 日

3. 業務提携先の概要

(1) 名 称	株式会社カジタク	
(2) 所 在 地	東京都中央区八丁堀4-3-3 Daiwa 京橋ビル6階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 澁谷 祐一	
(4) 事 業 内 容	家事代行、クリーニングサービス、マンションコンシェルジュ等の家事支援サービス	
(5) 資 本 金	155 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 8 月 22 日	
(7) 大株主及び持株比率	イオンディライト株式会社 97.7%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

※「当該会社の経営成績及び財政状態」に関しましては、先方の意向により非開示とさせていただきます。

4. 日程

- (1) 設立年月日 : 平成 28 年 12 月 8 日
- (2) 業務提携契約書締結 : 平成 28 年 12 月 8 日
- (3) サービス開始 : 平成 29 年半ば (予定)

5. 今後の業績に与える影響

本件による当社連結業績への影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的な業績の向上に繋がるものと考えております。今後の事業展開により、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 28 年 10 月 26 日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (平成 29 年 9 月期)	百万円 23,000	百万円 1,200	百万円 1,200	百万円 700
前期連結実績 (平成 28 年 9 月期)	20,841	1,720	1,246	731